令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	15,715 人
	平成２７年国調	16,886 人
	増減率	−6.9 %
面積		23.89 km²
人口密度		658 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	16,464 人	15,654 人
令 2. 1. 1	16,712 人	15,909 人
増減率	−1.5 %	−1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	527	592
	6.3	6.4
第２次	2,203	2,565
	26.4	27.7
第３次	5,610	6,114
	67.3	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型
08 茨城県	3097 大洗町	Ⅳ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,807,095	25.2	2,649,264	62.3
地方譲与税	47,914	0.4	47,914	1.1
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
配当割交付金	6,901	0.1	6,901	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,597	0.1	9,597	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	376,803	3.4	376,803	8.9
ゴルフ場利用税交付金	26,549	0.2	26,549	0.6
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	3,421	0.0	3,421	0.1
法人事業税交付金	7,683	0.1	7,683	0.2
地方特例交付金	14,119	0.1	14,119	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,369	0.1	11,369	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,876	0.0	1,876	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	874	0.0	874	0.0
地方交付税	1,225,059	11.0	1,023,822	24.1
内訳 普通交付税	1,023,822	9.2	1,023,822	24.1
内訳 特別交付税	162,410	1.5	−	−
内訳 震災復興特別交付税	38,827	0.3	−	−
（一般財源計）	4,526,582	40.7	4,167,514	98.0
交通安全対策特別交付金	2,202	0.0	2,202	0.1
分担金・負担金	31,035	0.3	−	−
使用料	241,684	2.2	3,546	0.1
手数料	41,178	0.4	−	−
国庫支出金	3,539,503	31.8	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	642,781	5.8	−	−
財産収入	84,022	0.8	77,798	1.8
寄附金	136,508	1.2	−	−
繰入金	189,647	1.7	−	−
繰越金	442,417	4.0	−	−
諸収入	94,157	0.8	617	0.0
地方債	1,159,600	10.4	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	258,000	2.3	−	−
歳入合計	11,131,316	100.0	4,251,677	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,635,253	93.9	27,507
法定普通税	2,635,253	93.9	27,507
市町村民税	871,389	31.0	27,507
内訳 個人均等割	29,351	1.0	−
内訳 所得割	721,307	25.7	−
内訳 法人均等割	60,482	2.2	10,301
内訳 法人税割	60,249	2.1	17,206
固定資産税	1,590,668	56.7	−
うち純固定資産税	1,577,878	56.2	−
軽自動車税	51,299	1.8	−
市町村たばこ税	121,897	4.3	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	171,842	6.1	−
法定目的税	171,842	6.1	−
内訳 入湯税	14,011	0.5	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	157,831	5.6	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,807,095	100.0	27,507

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	11,131,316	8,644,742
歳出総額	10,591,034	8,202,325
歳入歳出差引	540,282	442,417
翌年度に繰越すべき財源	66,900	204,386
実質収支	473,382	238,031
単年度収支	131,201	−213,161
積立金	2	3
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	131,203	−213,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	202	584,992	2,896
うち消防職員	46	126,040	2,740
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	−	−	−
等 合計	204	590,090	2,893
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	8,210
副市区町村長	1	29.01.01	6,320
教育長	1	29.01.01	5,580
議会議長	1	15.01.01	3,430
議会副議長	1	15.01.01	3,000
議会議員	10	15.01.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,675,065	15.8	1,584,387	1,465,805	32.5
うち職員給	1,044,953	9.9	1,001,020	−	−
扶助費	1,176,946	11.1	356,316	336,871	7.5
公債費	796,431	7.5	745,180	745,180	16.5
内訳 元利償還金 元金	742,717	7.0	699,974	699,974	15.5
内訳 元利償還金 利子	53,714	0.5	45,206	45,206	1.0
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	3,648,442	34.4	2,685,883	2,547,856	56.5
物件費	1,814,259	17.1	1,072,346	641,146	14.2
維持補修費	38,892	0.4	26,767	26,767	0.6
補助費等	2,614,951	24.7	811,221	324,358	7.2
うち一部事務組合負担金	256,033	2.4	256,033	242,185	5.4
繰出金	927,442	8.8	794,687	730,713	16.2
積立金	104,417	1.0	31,538	−	−
投資・出資金・貸付金	31,600	0.3	19,182	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,411,031	13.3	192,034		
うち人件費	37,553	0.4	37,553		
内訳 普通建設事業費	1,411,031	13.3	192,034		
内訳 うち補助	1,052,789	9.9	62,604		
内訳 うち単独	350,402	3.3	123,790		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	10,591,034	100.0	5,633,658		

経常経費充当一般財源等計	
	4,270,840 千円
経常収支比率	94.7 % （100.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,161,939 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,866	0.8	−	86,866
総務費	2,700,852	25.5	19,635	888,698
民生費	2,422,690	22.9	61,121	1,363,333
衛生費	672,960	6.4	22,809	613,375
労働費	30	0.0	−	30
農林水産業費	330,673	3.1	139,582	154,134
商工費	456,934	4.3	83,303	260,752
土木費	1,140,869	10.8	650,328	484,561
消防費	990,502	9.4	240,559	352,640
教育費	990,912	9.4	193,694	683,774
災害復旧費	1,315	0.0	−	315
公債費	796,431	7.5	−	745,180
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	10,591,034	100.0	1,411,031	5,633,658

繰出金	決算額（A）
合計	940,922
営業 下水道	238,425
営業 上水道	2,115
営業 市場	45
等 工業用水道	−
へ 国民健康保険	149,580
出の その他	550,757

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,982
再差引収支	14,522
加入世帯数（世帯）	2,825
被保険者数（人）	4,559
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	265

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,429,562	2,319,687
基準財政需要額	3,455,149	3,279,880
標準税収入額等	3,110,885	2,980,095
標準財政規模	4,392,843	4,194,718
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	10.8	5.7
公債費負担比率（％）	12.1	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	−	−
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	−	−
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.5	5.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	96.6	97.5
積立金現在高 財調	469,496	469,494
積立金現在高 減債	113,926	113,926
積立金現在高 特定目的	505,418	590,650
地方債現在高	9,818,275	9,401,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	189,019	13,238
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	−	101,750
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	192,102	192,102
徴収率（％） 現・計 合計	98.7 93.7	98.4 93.1
徴収率（％） 現・計 市町村民税	98.4 95.8	98.1 95.2
徴収率（％） 現・計 純固定資産税	98.8 92.3	98.6 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）